

# 平成11年度高山市バランスシート

平成12年 11月

岐阜県高山市

## 目 次

バランスシート作成について	.....	1
バランスシート作成の基本方針	.....	2
バランスシートとは	.....	3, 4
平成11年度高山市バランスシート	.....	5
有形固定資産明細表	.....	6
投資資産明細表	.....	7
基金明細表	.....	8
市債残高明細表	.....	9
用語解説	.....	10, 11

## バランスシート作成について

平成12年3月、自治省は「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」で、バランスシート作成のための統一的な基準を示した。これにより他市町村との比較が可能になったこと、また最近、行政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められていることなどを受け、財政状況を市民にわかりやすく公表する情報公開及び財政分析の一環として同基準に準拠してバランスシートを作成した。

### バランスシートの持つ意味

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていない。そのため、どこに資産があるかはわかっていても、いつ、いくらで、どのようにしてその資産を形成してきたか、現在どれくらいの資産価値があるかはわからない状態となっていた。バランスシートは資産形成とそれに対しての市債や補助金などの財源の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっている。

### 現手法の問題点

自治省の手法は統一基準により他市町村との比較検討を可能にすることを重視する立場から、バランスシートの作成にあたっては、昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計することとしているため、次のような問題点が発生している。

#### 資産評価について

- ・ 時価で評価されていない
- ・ 資産の除却を反映していない
- ・ 昭和43年度以前に取得した資産は計上されていない
- ・ 寄付、移譲を受けた資産は計上されていない

#### 負債について

- ・ 市債の返済に対する交付税措置が考慮されていない

### 今後の取り組み

自治省の手法によるバランスシートの作成は、算定方法などに多くの問題点を有しているものの、他自治体と共通の基準で比較できる点は非常に有効である、しかし、今後行政の効率化、事業の適正化を図る指標としてバランスシートを活用するためには、問題点を検討し実勢にあった適正な指標を構築することや、特別会計、企業会計を含めた市の会計を連結した連結バランスシートの作成を行う必要がある。

またバランスシートは資産の蓄積(ストック)情報であり、その支出が効率的であったかなど個別の事業の有効性はわからないことから、今後全国的な動向を見ながらコスト計算書など事業効果をはかるデータの作成を検討していく必要がある。

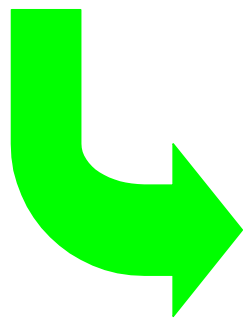
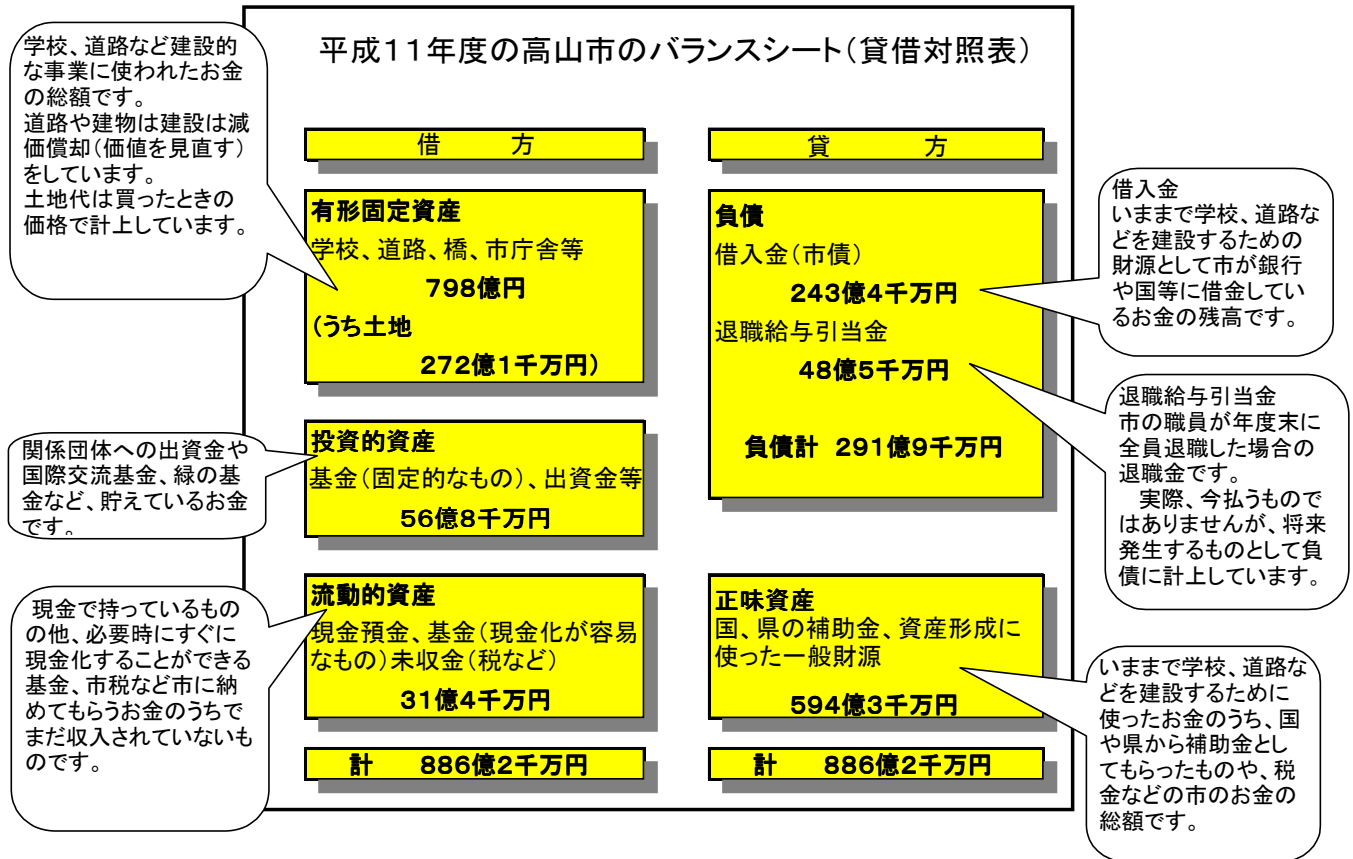
## バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成11年度高山市普通会計 (一般会計及び学校給食会計)	
バランスシートの基準	平成12年3月自治省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成11年度 平成11年4月1日から平成12年3月31日までの期間 (ただし、平成12年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	自治省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上(各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額)	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は自治省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

## 平成11年度の高山市のバランスシート(貸借対照表)

### バランスシート(貸借対照表)とは

市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。



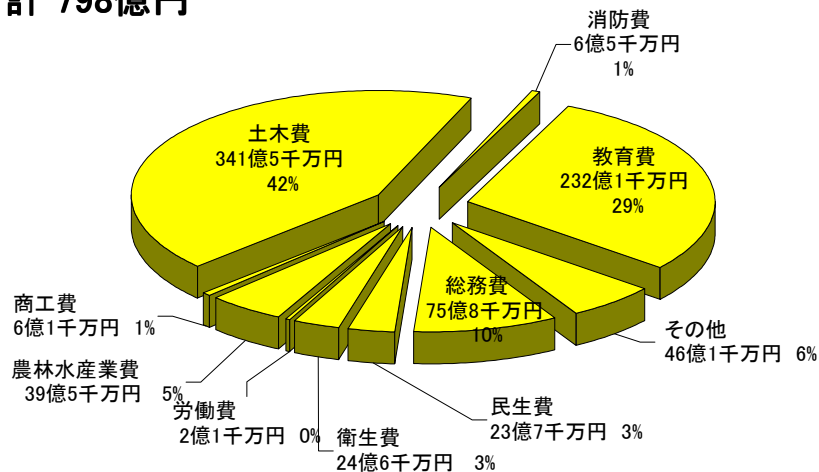
平成11年度 市民ひとりあたりのバランスシート

人口 66,377人(H12.4.1現在)	
借 方	貸 方
有形固定資産 120.2万円 (うち土地 41万円)	<b>負債</b> 44万円
投資的資産 8.6万円	<b>正味資産</b> 89.5万円
流動的資産 4.7万円	
<b>計 133.5万円</b>	<b>計 133.5万円</b>

## 平成11年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

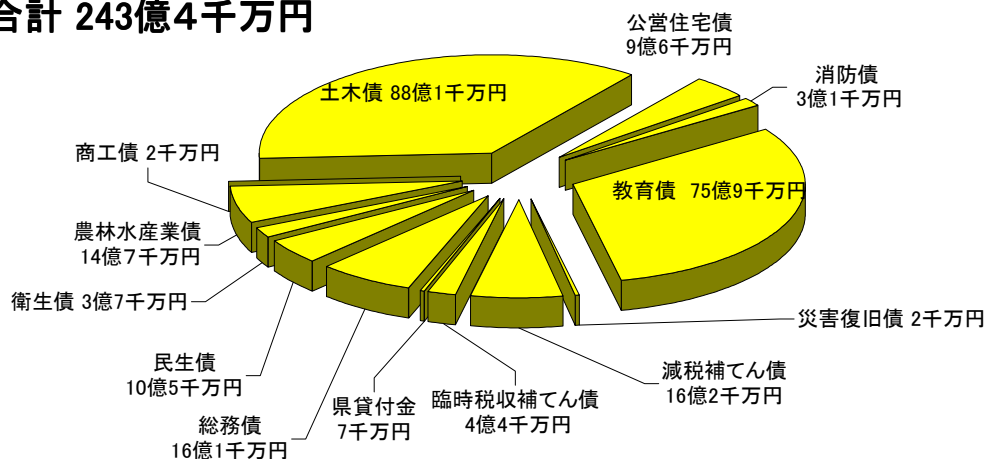
合計 798億円



## 平成11年度末市債(借入金)残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 243億4千万円



### 用語解説

**臨時収補てん債** 国が平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかなったものです。

**減税補てん債** 景気対策などのため、国の方針で市税である市民税などを減税したことにより、本来入る予定だった税金が入らない分を借金でまかなったものです。

# 平成11年度高山市バランスシート

平成12年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	7,582,176
(2) 民生費	2,364,880
(3) 衛生費	2,461,227
(4) 労働費	211,750
(5) 農林水産業費	3,946,234
(6) 商工費	610,040
(7) 土木費	34,148,354
(8) 消防費	654,345
(9) 教育費	23,213,118
(10) その他	4,612,078
小 計	79,804,202
(うち 土地)	27,212,960
有形固定資産合計	79,804,202
2 投 資	
(1) 投資及び出資金	1,013,352
(2) 貸 付 金	32,136
(3) 基 金	
① 特定目的基金	3,472,600
② 土地開発基金	961,972
③ 定額運用基金	194,823
基金計	4,629,395
投資等合計	5,674,883
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	1,516,938
② 減債基金	29,831
③ 歳計現金	1,095,186
現金預金計	2,641,955
(2) 未収金	
① 地方税	341,248
② その他	157,071
未収金計	498,319
流動資産合計	3,140,274
資産合計	88,619,359

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 市債	22,773,179
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,847,024
固定負債合計	27,620,203
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	1,572,712
(2) 翌年度繰上充用金	0
流 動 負 債 計	1,572,712
負 債 合 計	29,192,915
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	7,615,043
2 都道府県支出金	5,268,956
3 一般財源等	46,542,445
正味資産合計	59,426,444
負債・正味資産合計	88,619,359

債務負担行為内訳

債務負担行為額	12,932,085
うち利子補給に係るもの	33,082
うち損出補償に係るもの	0

# 有形固定資産明細表

(単位 千円)

	有形固定資産	うち 土地取得価格
総務費	7,582,176	725,237
庁舎等	7,137,771	570,964
その他	444,405	154,273
民生費	2,364,880	568,202
保育所	362,677	106,700
その他	2,002,203	461,502
衛生費	2,461,227	581,506
清掃費	2,203,086	578,492
ごみ処理	2,106,430	550,165
し尿処理	92,493	28,327
その他	4,163	0
環境衛生費	38,871	708
その他	219,270	2,306
労働費	211,750	147,615
農林水産業費	3,946,234	953,255
造林	71,249	7,768
林道	906,876	94,454
治山	1,615	0
農業農村整備	2,093,989	588,996
海岸保全	0	0
その他	872,505	262,037
商工費	610,040	289,726
国立公園等	22,788	4,375
観光	161,427	44,160
その他	425,825	241,191
土木費	34,148,354	13,435,467
道路	16,161,679	6,254,396
橋りょう	1,361,458	350,651
河川	2,485,044	6,378
都市計画	10,920,651	6,321,196
街路	5,072,698	3,954,348
都市下水	76,628	73,123
区画整理	3,841,359	1,858,006
公園	1,675,859	428,249
その他	254,107	7,470
公営住宅	3,217,133	502,810
空港	0	0
その他	2,389	36
消防費	654,345	267,195
庁舎	0	0
その他	654,345	267,195
教育費	23,213,118	5,899,669
小学校	7,862,896	2,211,595
中学校	3,055,508	224,732
社会教育	4,896,509	1,191,053
その他	7,398,205	2,272,289
その他	4,612,078	4,345,088
合計	79,804,202	27,212,960



## 投資資産明細表

### (1) 有価証券

区 分	H12.3.31現在高	
東海旅客鉄道株式会社出資金	50,000	
名古屋鉄道株式会社出資金	50,000	
近畿日本鉄道株式会社出資金	50,000	
株式会社 飛騨高山テレ、エフエム出資金	45,000,000	
株式会社 中部文字放送出資金	1,000,000	
株式会社 NHK中部ブレイズ出資金	500,000	
岐阜県名産販売株式会社出資金	2,000,000	
合 計	48,650,000	円

### (2) 出資による権利

区 分	H12.3.31現在高	
財団法人 岐阜県労働者信用基金協会出えん金	8,725,000	円
岐阜県信用保証協会出えん金	30,194,000	
社団法人 奥飛騨開発公社出資金	250,000	
社団法人 岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100,000	
社団法人 岐阜県森林公社出資金	30,000	
財団法人 岐阜県市町村行政情報センター出えん金	1,850,000	
岐阜県家畜畜産物衛生指導協会出資金	260,000	
財団法人 飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,000,000	
高山市土地開発公社出資金	8,000,000	
高山市水道事業会計出資金	271,579,000	
高山市観光施設事業会計出資金	7,048,000	
財団法人 高山市施設振興公社出えん金	5,000,000	
高山市森林組合出資金	14,371,000	
財団法人 リバーフロント整備センター出えん金	1,000,000	
飛騨まちむら生きいき基金出資金	432,000,000	
財団法人 地球環境村ぎふ出えん金	2,897,000	
財団法人 岐阜県健康長寿財団出えん金	397,600	
社団法人 高山市文化協会出資金	20,000,000	
財団法人 高山市体育協会出えん金	46,000,000	
財団法人 高山市福祉サービス公社出えん金	110,000,000	
合 計	964,701,600	円

総 計	1,013,351,600	円
-----	---------------	---

# 基金明細表

(単位 千円)

## 基金(投資分)

基金区分	基金名	平成11年度末残高
特定目的基金	庁舎建設基金	65,189
	国際交流基金	100,000
	交通安全施設整備基金	2,641
	社会福祉基金	514,184
	総合福祉センター運営基金	381,676
	中浅・子ども基金	50,450
	健康づくり基金	1,266
	農業後継者育成基金	100,752
	商工振興基金	14,401
	中小企業設備近代化貸付基金	45,407
	観光振興基金	77,733
	高齢者肉用牛貸付基金	957
	東部農地開発助成基金	437,196
	教育振興基金	10,590
	スポーツ振興基金	5,038
	文化会館土地取得基金	1,556
	職員退職手当基金	1,236,858
	たかしん消防基金	3,918
	財産基金	89,355
	まち、人づくり基金	2,531
緑の基金	80,437	
21世紀夢基金	250,465	
小計	3,472,600	
土地開発基金	土地開発基金(土地含む)	961,972
定額運用基金	文化財等公有振興基金	159,925
	福祉金庫基金	27,829
	高額療養費貸付基金	7,069
	小計	194,823
計		4,629,395

## 基金(流動資産分)

財政調整基金	財政調整基金	1,516,938
減債	減債基金	29,831

## 市債残高明細表

(単位 千円)

区 分	H11年度起債額	H11年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1、普通債	2,918,400	22,199,655	91.20%	20,709,574	1,490,081
総務	0	1,614,973	6.60%	1,417,366	197,607
民生	0	1,051,387	4.30%	890,832	160,555
衛生	0	371,460	1.50%	286,971	84,489
農林水産業	274,300	1,475,090	6.10%	1,415,339	59,751
商工	0	19,618	0.10%	16,037	3,581
土木	633,200	8,809,677	36.20%	8,250,061	559,616
公営住宅	0	960,523	3.90%	902,940	57,583
消防	35,600	305,776	1.30%	242,803	62,973
教育	1,975,300	7,591,151	31.20%	7,287,225	303,926
2、災害復旧債	3,200	21,418	0.10%	16,323	5,095
農林水産業	0	2,816	0.00%	1,867	949
土木	3,200	18,602	0.10%	14,456	4,146
3、その他	111,600	2,124,818	8.70%	2,047,282	77,536
減税補てん債	111,600	1,616,594	6.60%	1,563,332	53,262
臨時税収補てん債	0	440,000	1.80%	440,000	0
県貸付金	0	68,224	0.30%	43,950	24,274
合計	3,033,200	24,345,891	100.00%	22,773,179	1,572,712

# 用 語 解 説

## [ 資 産 の 部 ]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特定目的基金	主として、地域基盤整備、社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現・預金、信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金＋所有の土地の取得価格の合計額を計上
定額運用基金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額(収入する予定額)から同年度収入済額および不納欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差引いた市税等の額

[ 負債の部 ]

<p><b>固定負債</b>      今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
市債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの
債務負担行為	将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの
物件の購入	物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額
債務保証又は損失補償	市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したもの
退職給与引当金	普通会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた。
<p><b>流動負債</b>      今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
翌年度償還予定額	今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの
翌年度繰上充用金	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額

[ 正味資産の部 ]

<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額</p>	
国庫支出金	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却
県支出金	国と同じ
一般財源等	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額